

2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 Cross Eホールディングス株式会社 上場取引所 福
 コード番号 231A URL <https://cross-e-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松尾 貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鶴田 修一 TEL 0956 (27) 0555
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有 当社WEBサイトに掲載
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	1,893	△29.0	270	△44.8	287	△41.8	186	△42.5
2025年9月期中間期	2,666	2.8	490	3.3	493	2.2	325	1.2

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 186百万円 (△42.5%) 2025年9月期中間期 325百万円 (1.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	75.13	73.97
2025年9月期中間期	131.12	130.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	4,083	2,959	72.5
2025年9月期	3,925	2,909	74.1

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 2,959百万円 2025年9月期 2,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,670	1.9	481	△14.6	469	△17.2	315	△18.3	126.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 共新電設工業株式会社、除外 1社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期中間期	2,487,200株	2025年9月期	2,487,200株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	ー株	2025年9月期	ー株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年9月期中間期	2,487,200株	2025年9月期中間期	2,479,800株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2026年5月21日 (木) に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、先行きについては国際情勢等を受けた資源価格の上昇や、世界的な貿易摩擦による影響が危惧される等、不透明な状況が続いています。

このような状況において、当社グループにおいては2025年10月1日より共新電設工業株式会社がグループインし、新たなグループ体制となりました。前連結会計年度から継続している受注済の工事について、資材や人件費の高騰等があったものの、徹底した原価管理と効率的な工期管理等を行いました。受注活動については、民間向けに設備投資、更新需要や当社グループの強みである廃棄物焼却施設等の更新需要に向けた活動を引き続き行ったことに加え、公共工事の獲得に向けてグループ内での協業も視野に積極的に活動をしたものの、案件の後倒し等により想定よりも進捗が遅れておりやや厳しい状況となりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,893,980千円(前年同期比772,314千円減、同29.0%減)、営業利益270,745千円(前年同期比219,856千円減、同44.8%減)、経常利益287,349千円(前年同期比206,038千円減、同41.8%減)、税金等調整前中間純利益288,551千円(前年同期比205,336千円減、同41.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益186,860千円(前年同期比138,292千円減、同42.5%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(建設及び機械設置工事業)

産業用機械設置工事分野について、前連結会計年度から継続している九州地区の工事については順調に進捗したものの、新規受注が想定に比べ進捗が遅れていることや前連結会計年度の大型工事完工による反動減により、売上高は678,391千円(前年同期比371,708千円減、同35.4%減)となりました。

建築・構造物建設工事分野について、大型案件が下期に向けての検討となったことを始めとした案件の後倒し等により、売上高は442,559千円(前年同期比798,620千円減、同64.3%減)となりました。

当連結会計年度より新たに加わった電気・電気通信工事分野については受注済の公共工事が進捗し、売上高は348,390千円となりました。

その結果、当中間連結会計期間に属する建設及び機械設置工事業のセグメント売上高は1,469,340千円(前年同期比821,939千円減、同35.9%減)、セグメント利益は298,415千円(前年同期比195,591千円減、同39.6%減)となりました。

(ファシリティ・マネジメント事業)

資材や人件費の上昇があり、自治体及び民間施設の管理受託契約の更新と、コストの上昇分の管理受託価格への反映が進捗したものの、全てを補うことはできませんでした。

その結果、当中間連結会計期間に属するファシリティ・マネジメント事業のセグメント売上高は385,033千円(前年同期比10,239千円増、同2.7%増)、セグメント利益は69,277千円(前年同期比17,740千円減、同20.4%減)となりました。

(太陽光発電事業)

当中間連結会計期間において、共新電設工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに「太陽光発電事業」の区分を追加しております。

当中間連結会計期間に属する太陽光発電事業のセグメント売上高は40,054千円、セグメント利益は7,030千円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は4,083,061千円となり、前連結会計年度末に比べ157,813千円増加しました。流動資産は2,940,608千円となり、前連結会計年度末に比べ391,004千円減少しました。これは主に現金及び預金の減少額432,786千円によるものです。固定資産は1,142,453千円となり、前連結会計年度末に比べ548,817千円の増加となりました。これは主に有形固定資産の増加額415,233千円によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は1,123,605千円となり、前連結会計年度末に比べ107,748千円増加しました。流動負債は687,162千円となり、前連結会計年度末に比べ195,652千円減少しました。これは主に工事未払金等の減少額106,555千円によるものです。固定負債は436,442千円となり、前連結会計年度末に比べ303,400千円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加額87,000千円及び資産除去債務の増加額131,159千円によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,959,456千円となり、前連結会計年度末に比べ50,064千円増加しました。これは、配当金の支払136,796千円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益186,860千円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.1%から72.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、433,019千円減少し当中間連結会計期間末には2,051,574千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、41,863千円（前年同期は93,355千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益288,551千円及び売上債権の減少額79,074千円等があったものの、仕入債務の減少額122,377千円及び契約負債の減少額81,646千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、235,406千円（前年同期比224,001千円増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出268,391千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、155,748千円（前年同期比30,880千円増）となりました。これは主に配当金の支払額136,725千円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2026年9月期）の業績予想につきましては、2026年2月3日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,584,593	2,151,807
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	638,921	623,567
商品	53	36
未成工事支出金	16,449	30,982
その他	91,594	134,213
流動資産合計	3,331,612	2,940,608
固定資産		
有形固定資産	211,331	626,565
無形固定資産		
のれん	26,069	134,441
その他	173	1,906
無形固定資産合計	26,242	136,348
投資その他の資産		
長期預金	200,012	200,012
その他	156,049	179,527
投資その他の資産合計	356,061	379,539
固定資産合計	593,635	1,142,453
資産合計	3,925,248	4,083,061
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	372,192	265,636
1年内返済予定の長期借入金	—	36,000
未払費用	29,085	29,785
未払法人税等	96,058	96,328
契約負債	34,568	—
賞与引当金	101,653	83,131
役員賞与引当金	45,737	24,318
その他	203,518	151,963
流動負債合計	882,815	687,162
固定負債		
長期借入金	—	87,000
退職給付に係る負債	108,126	121,467
資産除去債務	—	131,159
その他	24,916	96,816
固定負債合計	133,042	436,442
負債合計	1,015,857	1,123,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	280,662	280,662
資本剰余金	245,267	245,267
利益剰余金	2,383,461	2,433,526
株主資本合計	2,909,391	2,959,456
純資産合計	2,909,391	2,959,456
負債純資産合計	3,925,248	4,083,061

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,666,295	1,893,980
売上原価	1,950,789	1,325,286
売上総利益	715,505	568,693
販売費及び一般管理費	224,903	297,948
営業利益	490,602	270,745
営業外収益		
受取利息	979	2,865
スクラップ売却益	—	709
保険金収入	522	41
保険解約返戻金	6	9,879
その他	1,885	4,262
営業外収益合計	3,393	17,758
営業外費用		
支払利息	—	1,038
その他	607	117
営業外費用合計	607	1,155
経常利益	493,388	287,349
特別利益		
貸倒引当金戻入額	500	—
投資有価証券売却益	—	1,202
特別利益合計	500	1,202
税金等調整前中間純利益	493,888	288,551
法人税、住民税及び事業税	149,301	90,628
法人税等調整額	19,432	11,062
法人税等合計	168,734	101,690
中間純利益	325,153	186,860
親会社株主に帰属する中間純利益	325,153	186,860

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	325,153	186,860
中間包括利益	325,153	186,860
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	325,153	186,860

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	493,888	288,551
減価償却費	6,839	31,747
のれん償却額	5,793	11,802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△500	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,638	△25,250
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,084	△21,418
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,243	7,225
受取利息及び受取配当金	△979	△2,873
支払利息	—	1,038
売上債権の増減額 (△は増加)	△380,347	79,074
棚卸資産の増減額 (△は増加)	22,021	△6,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	201,668	△122,377
契約負債の増減額 (△は減少)	△232,602	△81,646
その他	135,042	△105,718
小計	216,858	53,374
利息及び配当金の受取額	979	2,873
利息の支払額	—	△831
法人税等の支払額	△124,482	△97,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,355	△41,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,931	△26,573
投資有価証券の売却による収入	—	32,462
保険積立金の解約による収入	—	29,478
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△268,391
その他	△473	△2,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,404	△235,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△706	△1,022
長期借入金の返済による支出	—	△18,000
配当金の支払額	△124,161	△136,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,868	△155,748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,917	△433,019
現金及び現金同等物の期首残高	2,226,662	2,484,593
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,183,745	2,051,574

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設及び機械 設置工事業	ファシリティ・ マネジメント 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサ ービス	689,448	40,673	730,122	—	730,122
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	1,601,831	334,119	1,935,950	—	1,935,950
顧客との契約から生じる収益	2,291,280	374,793	2,666,073	—	2,666,073
その他の収益	—	222	222	—	222
外部顧客への売上高	2,291,280	375,015	2,666,295	—	2,666,295
計	2,291,280	375,015	2,666,295	—	2,666,295
セグメント利益	494,006	87,018	581,024	△90,422	490,602

(注) 1. セグメント利益の調整額△90,422千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	建設及び 機械設置 工事業	ファシリテ ィ・マネジ メント事業	太陽光発電 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	659,480	33,477	—	692,958	—	692,958
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	809,412	351,333	40,054	1,200,800	—	1,200,800
顧客との契約から生じる収益	1,468,892	384,811	40,054	1,893,758	—	1,893,758
その他の収益	—	222	—	222	—	222
外部顧客への売上高	1,468,892	385,033	40,054	1,893,980	—	1,893,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	448	—	—	448	△448	—
計	1,469,340	385,033	40,054	1,894,428	△448	1,893,980
セグメント利益	298,415	69,277	7,030	374,723	△103,977	270,745

(注) 1. セグメント利益の調整額△103,977千円は、セグメント間取引消去448千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△104,425千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、共新電設工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「太陽光発電事業」において371,640千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、共新電設工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに「太陽光発電事業」の区分を追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設及び機械設置工事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に共新電設工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において120,173千円であります。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：共新電設工業株式会社

事業の内容：電気工事業、電気通信工事業、管工事業、太陽光発電事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、経営方針として、市場の異なる現在の2事業に加え、類似又は近接市場を基盤とする事業領域を、M&Aにより加えることにより、社会情勢の変化による市場からの業績影響を最小限にとどめることを目的の一つとしつつ、リスク管理された企業集団に発展していくことを考えております。

加えて、人口減少等にて経済規模の縮小が続く、地元長崎県の経済に貢献することを上場目的の一つとしており、M&Aの対象企業は、当社グループが存在する長崎県内企業、かつグループ内シナジーの増大及び業務拡大が望める企業で検討してまいりました。

共新電設工業株式会社は、戦後まもなく創業し、80年間長崎県内の電気工事・電気通信工事を数多く担ってきた、歴史ある工事会社であり、公共工事を中心に受注し、技術的にも一級電気工事施工管理技師の資格をもつ中堅の社員が多数在籍しております。また、長崎県北部地区を中心に9か所の太陽光発電所を所有し年間約370万kWhを発電し売電しております。

当社グループの次の成長戦略の一環として、既存事業会社2社にて未獲得である、長崎県内における電気、通信工事分野の市場へ参入するとともに、既存事業会社2社が民間企業から受注する各種工事のうち、電気、通信工事分野のグループ内製化を図ることによる収益力の強化など、事業規模拡大及び事業ポートフォリオ拡充の足掛かりとするため、本件株式取得を決定いたしました。

③ 企業結合日

2025年10月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2025年10月1日から2026年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	420,000千円
取得原価		420,000

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,930千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

120,173千円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。